総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体の DX 関係）

○登録者情報

加藤　達也（かとう　たつや）

所在地　　神奈川県

組織名・所属　役職

神奈川県くらし安全防災局危機管理防災課応急対策グループ

グループリーダー

略歴

【主な職歴】

平成 20 年 神奈川県庁入庁

平成 26 年 消防庁国民保護室出向（事務官）

平成 27-29 年 神奈川県くらし安全防災局危機管理対策課（国民保護訓練担当）

平成 30-令和元年 神奈川県くらし安全防災局消防課（消防広域化担当）

令和２－４年 神奈川県くらし安全防災局総務室（防災情報システム、防災行政通信網担当）

令和４－ 神奈川県くらし安全防災局危機管理防災課（地震被害想定調査担当）

【消防団員経歴】

平成 27 年 海老名市消防団入団（第５分団所属）

令和元-２年 分団長拝命

令和５年度 ①公式 LINE アプリ開発（オンライン入団相談、LINE 上での活動紹介）

②消防団活動効率化システム開発（消火栓等確認マップシステム、会計事務オンライン申請システム）

令和６年度 ①公式ホームページ開設

②前年比 60%増員、定数達成（R7.1 現在）

③公式グッズショップ開設

④広報専門チーム立ち上げ

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

○主な取組内容・実績

①公式 LINE では費用を掛けずに、オンラインでの入団相談を 24 時間受け可能にするほか、公式 LINE 登録者自身が消防団の活動や報酬などを LINE 上で容易に確認できるにした結果、前年比 60%の増員に繋がり、定数達成に貢献した。

②消火栓や防火水槽、AED を地図上で共有できるシステムや領収書等の会計事務をオンライン申請できるシステムも開発し、消防団活動の効率化にも貢献している。

○その他

平成27年

近代消防６月号 国民保護事案における避難実施要領のパターン作成について 執筆

平成30年

米国国務省インターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラム招へい

令和元年

総務省「IoT/BD/AI 情報プラットフォーム社会実装推進事業

高度自然言語処理プラットフォーム情報利活用分科会（急性期情報標準化）委員

令和２年

消防団初動対応サポートブック（大規模災害編） 東京法令出版 執筆

令和２−５年度

消防庁避難実施要領パターン 作成推進パートナー

令和６年度−

消防庁避難実施要領パターン 作成支援アドバイザー

令和７年度−

消防庁消防団等充実強化アドバイザー

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　加藤　達也

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に〇を付してください（複数回答可）					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）					
	事業共通		1	公営企業会計の適用	8	事業廃止、民営化・民間譲渡
			2	DXの取組	9	料金改定
			3	GXの取組	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			4	経営戦略の策定・改定	11	施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12	経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化等	13	維持管理コストの効率化
			7	第三セクター等の経営健全化	14	その他（　　）
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業	
			1	水道料金関係（滞納整理等）	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）	3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減
			3	車両（船舶）整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
		電気事業・ガス事業			下水道事業	
			1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
			2	原材料調達の低コスト化	2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	DXの機運醸成
		2	情報システムの標準化・共通化
		3	マイナンバーカードの利活用の推進
		4	行政手続のオンライン化
		5	データ利活用・EBPM
		6	BPR・業務改革
		7	自治体職員のデジタル人材への育成
		8	外部デジタル人材の確保
		9	セキュリティ対策
	〇	10	消防防災DX
	〇	11	その他（　消防団活性化　）

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　）

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	公共施設の集約化等
		2	専門人材の確保
		3	事務の共同実施